



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行 上場取引所 東 福  
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安里 昌利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 花城 忠司 (TEL) 098(867)2141  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	14,284	8.0	3,484	15.9	1,571	△11.3
22 年 3 月期第 1 四半期	13,219	△4.0	3,005	55.7	1,773	181.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	75.09	—
22 年 3 月期第 1 四半期	83.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,671,068	111,803	6.5	5,211.44
22 年 3 月期	1,610,665	111,378	6.7	5,195.69

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 109,060 百万円 22 年 3 月期 108,732 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	32.50	—	32.50	65.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	25,500	△4.6	5,200	△22.2	2,400	△44.3	114.68
通 期	51,900	△4.9	11,100	△26.0	5,600	△41.4	267.59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	21,815,881株	22年3月期	21,815,881株
23年3月期1Q	888,737株	22年3月期	888,553株
23年3月期1Q	20,927,265株	22年3月期1Q	21,195,547株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) その他	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	7
4. 補足情報	8
(1) 平成23年3月期第1四半期損益の概況【単体】	8
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	9
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	10
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	10
(5) 有価証券の評価差額【連結】	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比10億65百万円増加の142億84百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用が減少したものの、株式等売却損の増加等により、前年同四半期連結累計期間比5億86百万円増加の108億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比4億78百万円増加の34億84百万円となりました。また、四半期純利益は当第1四半期から、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比2億1百万円減少の15億71百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末比604億円増加の1兆6,710億円、純資産は前連結会計年度末比4億円増加の1,118億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、複合取引の推進による個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力した結果、個人及び法人預金等が順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比640億円増加の1兆5,172億円となりました。

貸出金は、ローンFPステーションを中心とした営業強化により住宅ローン・アパートローンは堅調に増加したものの、季節的要因により法人向け貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比279億円減少の1兆1,078億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比672億円増加の4,201億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

#### ② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年

度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

①税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は223百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「其他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,375	34,463
コールローン及び買入手形	54,715	37,550
買入金銭債権	222	196
有価証券	420,179	352,887
貸出金	1,098,357	1,125,898
外国為替	2,164	1,544
リース債権及びリース投資資産	18,361	18,786
その他資産	17,720	17,125
有形固定資産	18,674	18,867
無形固定資産	1,233	1,258
繰延税金資産	3,330	3,127
支払承諾見返	12,671	12,661
貸倒引当金	△13,939	△13,703
<b>資産の部合計</b>	<b>1,671,068</b>	<b>1,610,665</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,484,700	1,426,137
借入金	13,825	14,042
外国為替	69	87
信託勘定借	23,188	17,228
その他負債	16,599	20,136
賞与引当金	174	684
役員賞与引当金	4	—
退職給付引当金	5,910	5,919
役員退職慰労引当金	16	287
信託元本補填引当金	240	233
利息返還損失引当金	129	132
睡眠預金払戻損失引当金	55	55
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,671	12,661
<b>負債の部合計</b>	<b>1,559,265</b>	<b>1,499,287</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,630
利益剰余金	66,595	65,704
自己株式	△3,177	△3,177
<b>株主資本合計</b>	<b>103,773</b>	<b>102,882</b>
その他有価証券評価差額金	4,339	4,899
繰延ヘッジ損益	6	8
土地再評価差額金	942	942
評価・換算差額等合計	5,287	5,849
少数株主持分	2,743	2,646
<b>純資産の部合計</b>	<b>111,803</b>	<b>111,378</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,671,068</b>	<b>1,610,665</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	13,219	14,284
資金運用収益	8,403	8,197
(うち貸出金利息)	7,195	7,120
(うち有価証券利息配当金)	1,110	1,020
信託報酬	94	92
役務取引等収益	947	954
その他業務収益	3,562	4,607
その他経常収益	211	432
経常費用	10,214	10,800
資金調達費用	1,052	1,163
(うち預金利息)	953	1,030
役務取引等費用	354	357
その他業務費用	2,721	2,687
営業経費	5,171	5,166
その他経常費用	914	1,425
経常利益	3,005	3,484
特別利益	70	43
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	60	42
信託元本補填引当金戻入益	10	—
特別損失	3	226
固定資産処分損	3	3
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税金等調整前四半期純利益	3,072	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,467
法人税等調整額	118	156
法人税等合計	1,252	1,623
少数株主損益調整前四半期純利益		1,677
少数株主利益	45	105
四半期純利益	1,773	1,571

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(5) その他

(重要な後発事象)

1. 株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

平成22年7月26日に以下のとおり新株予約権の割り当てを行っております。

(1) 新株予約権の総数

1,629個

(2) 新株予約権の割当対象者及びその人数

当行取締役(社外取締役を除く) 8名

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式 16,290株

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 26,560円(1株当たり2,656円)

上記金額は、新株予約権の割当日(平成22年7月26日)において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割り当てを受けた取締役の当行に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとします。

(5) 新株予約権を行使できる期間

平成22年7月27日から平成52年7月26日までの間とします。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とします。

2. 自己株式の取得

当行は、平成22年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

150,000株(上限)

(4) 株式の取得価格の総額

600百万円(上限)

(5) 取得期間

平成22年8月9日から平成22年9月21日まで



## (6) (参考) 四半期信託財産残高表

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	9,470	28.99	9,870	36.41
その他債権	12	0.04	11	0.04
銀行勘定貸	23,188	70.97	17,228	63.55
合計	32,671	100.00	27,109	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,671	100.00	27,109	100.00
合計	32,671	100.00	27,109	100.00

## 4. 補足情報

## (1) 平成23年3月期第1四半期損益の概況【単体】

当第1四半期の業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比8億22百万円増加の39億21百万円となりました。また、本業の収益力を示すコア業務純益は資金利益が減少したことなどから、前年同期比2億59百万円減少の26億11百万円となりました。経常利益は国債等債券関係損益の増加や不良債権処理額の減少等から、前年同期比5億6百万円増加の31億35百万円となりました。また、四半期純利益は当第1四半期から、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比51百万円減少の15億35百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年 同四半期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成23年3月期 第2四半期業績予想 (6ヶ月)
業務粗利益	8,670	774	7,895	
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	(7,386)	(△259)	(7,645)	
資金利益	6,841	△310	7,151	
役員取引等利益	489	55	434	
その他業務利益	1,339	1,029	309	
経費(除く臨時処理分)	4,774	0	4,774	
人件費	2,268	10	2,258	
物件費	2,077	△6	2,083	
税金	428	△3	431	
業務純益(一般貸倒繰入・信託勘定償却等前)	3,895	773	3,121	
コア業務純益	2,611	△259	2,871	5,400
一般貸倒引当金繰入額	△25	△48	22	
業務純益	3,921	822	3,098	4,500
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,284	1,033	250	
臨時損益	△786	△315	△470	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△183	△221	38	
うち不良債権処理額	450	△18	469	
(450)	(450)	(△18)	(469)	
個別貸倒引当金繰入額	437	△26	463	
貸出金償却	7	6	0	
(7)	(7)	(6)	(0)	
債権売却損	-	△4	4	
(-)	(-)	(△4)	(4)	
信託元本補填引当金繰入額	6	6	-	
経常利益	3,135	506	2,628	4,600
特別損益	△194	△236	41	
うち固定資産処分損益	△2	1	△3	
うち償却債権取立益	30	△5	35	
うち信託元本補填引当金戻入益	-	△10	10	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	221	-	
税引前四半期純利益	2,940	270	2,670	
法人税、住民税及び事業税	1,235	380	855	
法人税等調整額	169	△58	228	
四半期純利益	1,535	△51	1,586	2,400

(注) 1. 不良債権処理額の( )書きは信託勘定を含んでおります。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益(5勘定戻)＋信託勘定貸出金償却＋信託勘定債権売却損

## (2) 預金等、貸出金の残高【単体】

## ① 預金等

当第1四半期末の預金等残高は、個人・法人預金等が順調に増加したことから前年同期比 1,024 億円増加の 1 兆 5,262 億円となりました。

		(単位：億円)
		平成 22 年 6 月末
預 金		15,262
	うち 個人預金	9,502
預 金 (平残)		14,785

(注) 信託勘定を含んでおります。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		14,238	14,638
		8,905	9,210
		13,679	14,001

## 〔預金を除く預かり資産残高〕

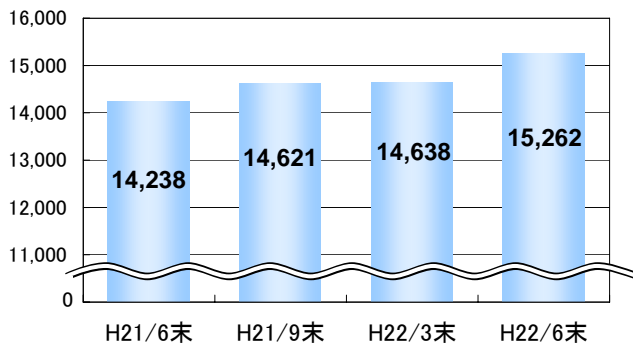
		(単位：億円)
		平成 22 年 6 月末
預かり資産		1,398
	国債	576
	投資信託	408
	個人年金保険等	413

《預かり資産》お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		1,411	1,442
		614	596
		419	438
		376	407

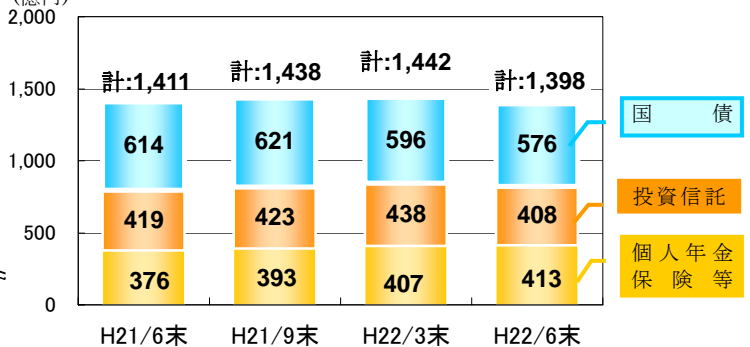
(億円)

## 預金残高の推移



(億円)

## 預かり資産残高の推移



## ② 貸出金

当第1四半期末の貸出金残高は、前年同期比 40 億円増加の 1 兆 1,184 億円となりました。

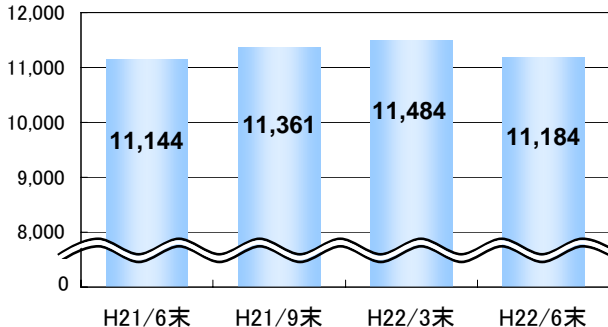
		(単位：億円)
		平成 22 年 6 月末
貸 出 金		11,184
	うち 消費者ローン	4,236
	うち 住宅ローン	3,668
貸 出 金 (平残)		11,103

(注) 信託勘定を含んでおります。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		11,144	11,484
		4,127	4,233
		3,568	3,658
		11,056	11,131

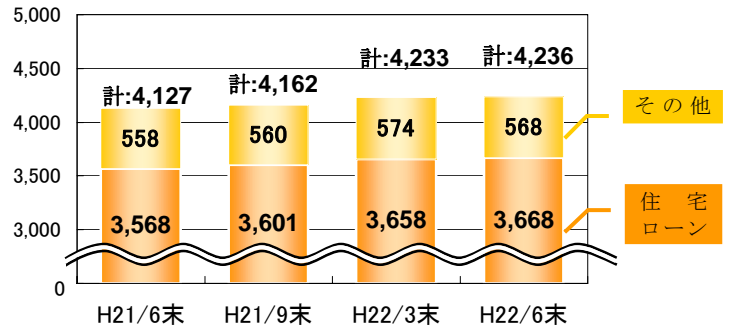
(億円)

## 貸出金残高の推移



(億円)

## 消費者ローン残高の推移



## (3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

当第1四半期末における金融再生法ベースの開示債権は、取引先の経営改善による債務者区分のランクアップに努める一方、不良債権の償却や回収を進めた結果、総額で前年同期比47億円減少の231億円となり、開示債権比率は0.43ポイント低下の2.03%となりました。

## 【単体】

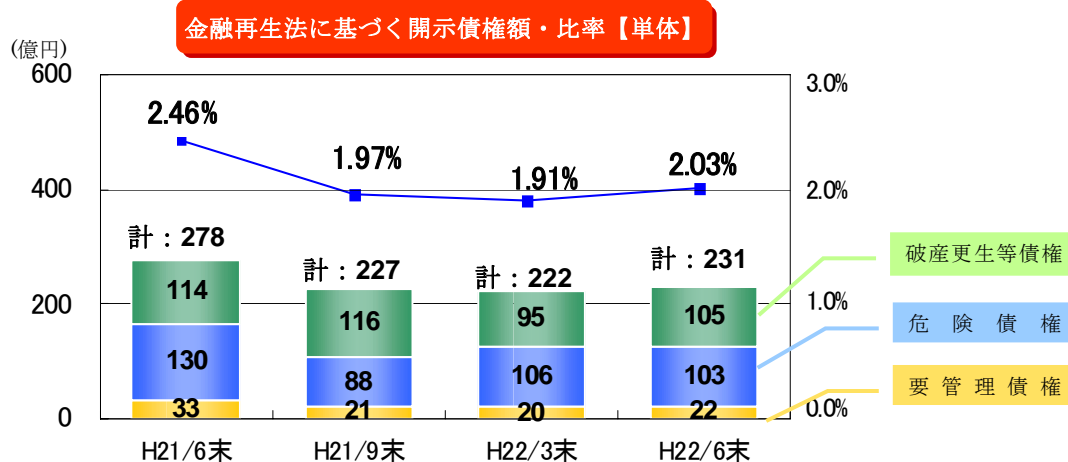
	平成22年6月末	平成21年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	114
危険債権	103	130
要管理債権	22	33
合計	231 (2.03%)	278 (2.46%)

(参考)

(単位:億円)

平成22年3月末
95
106
20
222 (1.91%)

(注) 信託勘定を含んでおります。



## 【連結】

	平成22年6月末	平成21年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	125
危険債権	104	132
要管理債権	22	33
合計	242 (2.15%)	291 (2.61%)

(参考)

(単位:億円)

平成22年3月末
107
106
20
234 (2.04%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

	平成22年9月末 (予想値)
単体自己資本比率	12% 台
単体Tier I 比率	11% 台

(参考)

平成22年3月末 (実績)

12.39%
11.86%

## 【連結】

	平成22年9月末 (予想値)
連結自己資本比率	12% 台
連結Tier I 比率	12% 台

(参考)

平成22年3月末 (実績)

12.76%
12.18%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (5) 有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	173	3	3	0	220	1	3	1	191	2	3	1
債券	153	3	3	-	170	3	3	0	161	2	3	1
その他(外国債券)	20	△0	-	0	49	△1	-	1	29	△0	-	0

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,003	71	99	27	2,771	55	87	32	3,312	81	99	18
株式	178	4	28	23	223	17	38	20	237	30	43	12
債券	3,674	68	68	0	2,451	39	48	8	2,960	50	54	3
その他	150	△1	2	3	95	△1	1	3	114	△0	1	2
うち外国債券	120	2	2	-	57	0	1	0	88	1	1	0

(注) 1. 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. その他有価証券評価差額の推移につきましては以下のとおりです。

## その他有価証券評価差額【連結】

